



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyu.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者(役職名)取締役IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,971	△1.4	2,821	7.9	1,832	16.4	799	20.3
23年3月期	44,589	△0.6	2,615	△3.4	1,574	2.2	665	△12.0
(注) 包括利益	24年3月期 896百万円(△16.2%)		23年3月期 1,069百万円(90.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.54	—	5.1	2.1	6.4
23年3月期	6.27	—	4.3	1.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 40百万円 23年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	87,649	16,494	18.1	149.87
23年3月期	86,969	16,086	17.9	146.60

(参考) 自己資本 24年3月期 15,904百万円 23年3月期 15,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,477	△3,278	△1,778	10,225
23年3月期	4,636	△4,957	1,592	8,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	534	79.8	3.5
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	534	66.3	3.4
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		53.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,910	10.4	2,860	25.2	2,230	24.2	1,100	12.1	10.37
通期	46,200	5.1	3,400	20.5	2,200	20.1	1,000	25.0	9.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	109,769,477株	23年3月期	109,769,477株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,650,441株	23年3月期	3,738,925株
③ 期中平均株式数	24年3月期	106,063,704株	23年3月期	106,103,280株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,447	△0.1	2,136	8.5	1,247	12.2	561	31.0
23年3月期	23,467	△0.4	1,968	△0.5	1,112	2.5	428	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.26	—
23年3月期	4.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	77,132	15,126	19.6	141.63
23年3月期	76,672	15,060	19.6	141.01

(参考) 自己資本 24年3月期 15,126百万円 23年3月期 15,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期後半は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災による影響に加え、欧州の金融不安による世界経済の減速、記録的な円高基調など、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。その結果、当期の営業収益は439億71百万円（対前期比1.4%減）、経常利益は18億32百万円（対前期比16.4%増）、当期純利益は7億99百万円（対前期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士吉田駅を富士登山や富士山観光のゲートウェイとして再構築するため、7月に「富士山駅」に名称変更し、国内外のお客様への知名度向上と富士北麓エリアへのさらなる集客・誘致を図りました。

また、平成24年2月に内装の随所に木を使用するなど、これまでにない居心地の良さを目指した新型車両6000系を導入し、快適性の向上を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で夏季に、おおよそ富士山吉田ロープウェイに当たる「馬返し」までの登山バスの運行を開始し、富士山吉田口から富士山頂を目指す往年の富士登山の復活につながる試みとして話題を集めるなど、新たな需要の創出を図りました。

高速バス営業につきましては、富士急山梨バス株式会社で「大宮～河口湖線」を4月から池袋駅へ乗入れし、新規顧客の掘り起こしに努めるとともに、河口湖営業所では羽田空港と富士山・富士五湖とのアクセスを向上させる「羽田空港～富士山駅線」の運行を開始し、登山シーズンには一部の便を富士山五合目まで乗入れました。

また、株式会社フジエクスプレスでは、「さがみ湖イルミリオン」の開催期間中に、新宿から直通「さがみ湖イルミリオン線」を運行しました。

貸切バス営業につきましては、4月に山中湖エリアにおいて陸上でも水上でも走行可能な水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」の運行を開始し、7月からはアテンダントによる楽しい演出を加え、多くのお客様から好評を博しました。また、貸切バス営業が直面する環境の変化に対応するため、バス車両を減少するなど、事業規模・営業体制の見直しに取り組みました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で10月に都留市地域公共交通実証運行に参加し、デマンド型乗合タクシーを運行しました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で安全目標、重点施策を設定するとともに、安全性に優れた新型鉄道車両の導入や一部の踏切へ通行者の体温を感知して危険を音声で発するボイス装置を設置するなど、より一層安全で快適な輸送の実現に取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は152億16百万円（対前期比6.7%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「煉瓦の森山中湖」を新商品として加えるとともに、訴求効果の高いWebサイトをリニューアルし、需要の喚起に努めました。

また、充実した別荘ライフを提供するため、季節ごとに各種イベントを開催するとともに、電力削減と環境整備を目的として、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地の街路灯を全てLED化いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、社有地を有効活用した新たな物件を賃貸するなど、収益の向上に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は26億78百万円（対前期比1.0%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で7月に5年ぶりの大型設備投資となる最大落下角度世界一（ギネス記録認定）のローラーコースター「高飛車」を導入し、大好評を博しました。また、11月には『リアル脱出ゲーム×エヴァンゲリオン「ある使徒からの脱出」』の開催、12月からは富士急ハイランドの開業50周年を記念した「Fuji-Q 50th ANNIVERSARYプロジェクト」の実施、さらに、平成24年2月29日には、4年に1度の「富士急の日」にちなんだ特別イベント「229個の宝探し」の開催など各種イベントの展開により、集客と増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月に「ピカソのタマゴ」に5種類のアスレチックを追加し、12月には雪あそび広場に「雪ピカソ」をオープンし、海外からのお客様にも多数ご利用いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、4月に首都圏最大級のデイキャンプ場「ワイルドクッキングガーデン」を、7月には迷路のテーマゾーン「森の迷路」を導入し、好評を博しました。また冬期営業としては、11月に3年目となる関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」のLED照明を200万球から300万球に増強し、前回は大きく上回る25万人のお客様にご来場いただきました。

ホテル事業につきましては、7月に「ハイランドリゾート ホテル&スパ」最上階の12階にスカイバンケット「ティアラ」をオープンし、リゾート型ウェディングや家族婚など、多様化するニーズに対応しました。また、8月には未就学児を対象とした幼児教室・キッズルーム「トモミハウス」を新設し、利便性の向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、「富士本栖湖リゾート」で4年目を迎えた「富士芝桜まつり」を4月後半から5月後半まで開催しました。

また、4月に『小山町道の駅「すばしり」観光交流センター』を、12月には東名高速道路EXPA SA海老名に当社初となる高速道路の物販施設「頑固市場」を出店し、多くのお客様にご利用いただきました。

さらに、スノータウン「Yeti」を13年連続で日本一早くオープンし話題を集めるとともに、首都圏等を発着地とする直行バスを新たに設定するなど、お客様の誘致に努めました。

「さがみ湖パディントンベアキャンプグラウンド」をはじめとするアウトドア宿泊施設では、「PICA」ブランドが定着し、前年を上回るお客様にご利用いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は217億44百万円（対前期比1.9%増）となりました。

（その他）

株式会社富士急百貨店では、富士吉田駅の富士山駅への名称変更に合わせて、富士山の玄関口である「Q-STAY」をリニューアルして増収に努めるとともに、「Q-STAYお買物きっぷ」の発売など、富士急行線とタイアップした集客に努めました。

富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水をはじめとするペットボトル製品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は77億57百万円（対前期比8.0%増）となりました。

・次期の見通し

国内景気につきましては、緩やかな回復基調にあるものの電力料金の値上げや軽油価格の高騰なども想定され、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの次期業績予想につきましては、富士急ハイランドやさがみ湖リゾートプレジャーフォレストにおける新規施設の導入等による増収を織り込み、下記の通り見込んでおります。

(通期)

連結営業収益	46,200百万円 (前期比105.1%)
連結営業利益	3,400百万円 (前期比120.5%)
連結経常利益	2,200百万円 (前期比120.1%)
連結当期純利益	1,000百万円 (前期比125.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6億80百万円増加し、876億49百万円となりました。

また、負債は、リース債務の増加などにより前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し、711億54百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて4億7百万円増加し、164億94百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加し、102億25百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億21百万円に減価償却費などを加減した結果、64億77百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、32億78百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、17億78百万円の資金支出となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的配当の継続を重視しております。

当期の配当金においても、前期同様1株につき5円の配当を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当期末の連結子会社36社、持分法適用関連会社3社）は主に、運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの方野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業 (20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道(株)◎
バス事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急平和観光(株)◎★、富士急山梨バス(株)◎★、(株)フジエクスプレス◎★、富士急シティバス(株)◎★、富士急静岡バス(株)◎★、富士急湘南バス(株)◎★、富士急オートサービス(株)◎★
ハイヤー・タクシー事業	(株)静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー(株)◎★、富士急山梨ハイヤー(株)◎★
船舶運送事業	(株)富士急マリンリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道(株)○ その他5社

(2) 不動産業 (5社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸事業	当社、富士急行観光(株)◎、富士急山梨バス(株)◎★、(株)富士急百貨店◎
別荘地管理事業	当社、(株)富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業 (15社)

事業の内容	会社名
遊園地事業	当社、(株)富士急ハイランド◎※、(株)フジヤマリゾート◎※、相模湖リゾート(株)◎※
ホテル事業	当社、(株)富士急マリンリゾート◎★、(株)富士宮富士急ホテル◎、ハイランドリゾート(株)◎※、富士急平和観光(株)◎★
ゴルフ場事業	当社、表富士観光(株)◎、ハイランドリゾート(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
スキー場事業	当社、富士急安達太良観光(株)◎※、(株)フジヤマリゾート◎※
料理飲食店・物品販売事業	当社、(株)富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業(株)◎、(株)ピカ◎※★
旅行業	富士急トラベル(株)◎★
オートキャンプ事業	(株)ピカ◎※ その他1社

(4) その他(8社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設(株)◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター(株)◎
バス放送機器製造販売業	(株)レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	(株)レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	(株)富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	(株)テレビ山梨○
	その他2社

- (注) 1. ◎ー連結子会社、○ー持分法適用関連会社
2. 上記部門の会社数には当社、富士急行観光(株)、富士急平和観光(株)、富士急山梨バス(株)、(株)富士急マリンリゾート、(株)富士急百貨店及び(株)富士急ビジネスサポートが重複しております。
3. 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
4. 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
5. 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また、快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がJR中央線大月駅から河口湖駅間(26.6km)、岳南鉄道(株)はJR東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2km)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(7社)合計で258両保有し、東京、山梨、静岡県、神奈川、埼玉の1都4県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等1都2府8県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(6社)合計で433両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社3社で243両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は(株)富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の(株)富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適なアメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル&スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は(株)富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル(株)は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル&スパとともに一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが2カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパークB a n d i (バンディ)、ともに18ホール)と表富士観光(株)が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市で「スノータウンY e t i (イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設(株)はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 目標とする経営指標

平成24年5月9日開示の『富士急グループ「2012—2014年度」中期経営計画の策定について』をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyu.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、電力料金値上げや軽油価格の高騰に加え、長引くデフレの影響、景気の不透明感による個人消費の低迷など、厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。鉄道事業では、観光鉄道化を一層推進するため、魅力ある列車の運行や個性ある駅舎への改修とあわせ、JRと連携した富士登山や富士山観光に便利な直通列車の運行、外国人観光客向け商品の設定など、鉄道利用者の誘致と需要の喚起を図ってまいります。

バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携を図りながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークを構築するとともに、高速バス営業では、利用者動向に応じた路線の増強、見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、市場環境の急激な変化に対応するため、引き続き営業体制の再構築に最優先で取り組んでまいります。

このようなバス事業健全化の一環として、平成24年4月には河口湖営業所を廃止し富士急山梨バス株式会社に統合するなど、運行効率の改善によるコスト競争力の強化を図ってまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地、十里木高原別荘地で顧客のニーズに的確に対応した商品の企画・販売を継続するとともに、当社グループ施設との連携を強化し、別荘地エリアの価値向上を図ってまいります。また、社有地を有効活用した新規賃貸にも積極的に取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に「戦慄迷宮」を超える「脱出型アトラクション」や小学生に人気の高い「かいけつゾロリ」の世界を体験できる日本初のテーマ館を新設するほか、「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、日本最大級の「立体迷路」や「日帰り温浴施設」、「大型フードコートレストラン」を新設するなど、施設の充実を図ってまいります。

「富士本栖湖リゾート」では、平成24年度の「富士芝桜まつり」を自粛する予定でございましたが、芝桜が順調に生育し開花が見込めるため、「2013富士芝桜まつり」のプレ開催として「特別鑑賞会」を実施いたします。

また、平成24年4月に新東名高速道路NEOPASA駿河湾沼津に当社初となる高速道路の飲食施設「レストラン ソラノテラス」と「リサとガスパールカフェ」を出店するなど、事業の拡大を図ってまいります。

当社グループは、平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする「第三次中期経営計画」で、引き続き「ポートフォリオマネジメント戦略」「エリア戦略」を徹底し、富士山世界文化遺産登録への取組みを推進するとともに、成長するインバウンド市場への対応を図ってまいります。また、富士山周辺の魅力や観光情報を発信する情報サービスのプラットフォーム・Webサイトの立ち上げや、鉄道・バスの予約や観光案内を一元化したコールセンターの新設など、富士山が持つコンテンツの多様性を活かした付加価値の高い次世代の情報・サービスを提供し、企業価値の増大を目指してまいります。さらには、「120%の安全」をグループの最優先課題と位置付け、引き続き徹底した安全管理に努めるとともに、自然災害等が発生した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめ、かつ事業の継続と早期復旧を実現するための事業継続計画(BCP)の策定に着手いたしました。

当社グループは、お客様に「夢・喜び・快適・やすらぎ・感動」を提供するアメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,884,366	10,302,182
受取手形及び売掛金	1,964,662	※5 2,654,744
分譲土地建物	8,657,980	8,390,728
商品及び製品	688,331	612,210
仕掛品	11,423	24,026
原材料及び貯蔵品	573,341	577,789
未成工事支出金	91,137	76,756
繰延税金資産	470,783	168,497
その他	858,465	1,102,751
貸倒引当金	△12,257	△12,825
流動資産合計	22,188,234	23,896,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,831,624	26,152,602
機械装置及び運搬具(純額)	6,652,344	5,831,580
土地	16,666,284	16,435,265
リース資産(純額)	1,644,368	3,976,002
建設仮勘定	2,457,096	825,159
その他(純額)	1,405,754	1,321,314
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 55,657,472	※1, ※2, ※4 54,541,924
無形固定資産		
投資その他の資産	3,088,124	3,047,902
投資有価証券	※3 4,172,530	※3 4,287,707
繰延税金資産	871,997	714,943
その他	1,014,881	1,185,569
貸倒引当金	△24,209	△25,506
投資その他の資産合計	6,035,200	6,162,712
固定資産合計	64,780,798	63,752,540
資産合計	86,969,032	87,649,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,752,921	※5 2,263,933
短期借入金	※4 16,444,630	※4 15,288,580
リース債務	371,731	809,272
未払消費税等	254,915	146,199
未払法人税等	245,463	196,677
賞与引当金	415,094	392,572
役員賞与引当金	9,000	6,500
その他	4,574,333	3,457,675
流動負債合計	24,068,090	22,561,411
固定負債		
長期借入金	※4 39,673,756	※4 39,576,536
リース債務	1,368,917	3,404,265
退職給付引当金	1,092,048	1,037,957
その他	※4 4,679,221	※4 4,574,732
固定負債合計	46,813,942	48,593,490
負債合計	70,882,033	71,154,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,417,109	3,417,932
利益剰余金	4,647,310	4,918,461
自己株式	△1,566,586	△1,528,533
株主資本合計	15,624,177	15,934,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,244	△29,663
その他の包括利益累計額合計	△80,244	△29,663
少数株主持分	543,066	589,960
純資産合計	16,086,999	16,494,499
負債純資産合計	86,969,032	87,649,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	44,589,565	43,971,968
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 40,960,539	※1, ※2 40,140,101
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,013,463	※1, ※3 1,010,395
営業費合計	41,974,002	41,150,497
営業利益	2,615,563	2,821,471
営業外収益		
受取利息	2,307	2,815
受取配当金	39,220	41,181
持分法による投資利益	—	40,264
雑収入	162,946	181,849
営業外収益合計	204,474	266,111
営業外費用		
支払利息	1,132,783	1,140,652
雑支出	113,010	114,549
営業外費用合計	1,245,793	1,255,201
経常利益	1,574,244	1,832,380
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,916	※4 87,091
投資有価証券清算益	230,170	29,578
工事負担金等受入額	179,621	—
補助金	170,926	466,762
受取補償金	—	117,719
貸倒引当金戻入額	2,568	—
特別利益合計	588,202	701,151
特別損失		
固定資産売却損	※5 2,459	※5 712
投資有価証券売却損	1,825	—
投資有価証券評価損	777,448	57,090
減損損失	—	※6 47,460
固定資産圧縮損	※7 334,793	※7 447,211
固定資産除却損	※8 179,447	※8 359,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	—
特別損失合計	1,388,274	912,188
税金等調整前当期純利益	774,172	1,621,344
法人税、住民税及び事業税	573,675	354,491
法人税等調整額	△492,178	421,588
法人税等合計	81,497	776,080
少数株主損益調整前当期純利益	692,675	845,263
少数株主利益	27,629	45,378
当期純利益	665,046	799,885

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	692,675	845,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356,794	47,380
持分法適用会社に対する持分相当額	20,150	4,020
その他の包括利益合計	376,944	※1 51,401
包括利益	1,069,620	896,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042,497	850,466
少数株主に係る包括利益	27,122	46,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
当期首残高	3,407,922	3,417,109
当期変動額		
自己株式の処分	9,186	822
当期変動額合計	9,186	822
当期末残高	3,417,109	3,417,932
利益剰余金		
当期首残高	4,511,189	4,647,310
当期変動額		
剰余金の配当	△528,924	△528,734
当期純利益	665,046	799,885
当期変動額合計	136,121	271,150
当期末残高	4,647,310	4,918,461
自己株式		
当期首残高	△1,494,327	△1,566,586
当期変動額		
自己株式の取得	△120,518	△1,894
自己株式の処分	48,260	39,947
当期変動額合計	△72,258	38,052
当期末残高	△1,566,586	△1,528,533
株主資本合計		
当期首残高	15,551,127	15,624,177
当期変動額		
剰余金の配当	△528,924	△528,734
当期純利益	665,046	799,885
自己株式の取得	△120,518	△1,894
自己株式の処分	57,446	40,770
当期変動額合計	73,049	310,026
当期末残高	15,624,177	15,934,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△457,695	△80,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,451	50,580
当期変動額合計	377,451	50,580
当期末残高	△80,244	△29,663
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△457,695	△80,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	377,451	50,580
当期変動額合計	377,451	50,580
当期末残高	△80,244	△29,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	481,346	543,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,719	46,894
当期変動額合計	61,719	46,894
当期末残高	543,066	589,960
純資産合計		
当期首残高	15,574,778	16,086,999
当期変動額		
剰余金の配当	△528,924	△528,734
当期純利益	665,046	799,885
自己株式の取得	△120,518	△1,894
自己株式の処分	57,446	40,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439,171	97,474
当期変動額合計	512,220	407,500
当期末残高	16,086,999	16,494,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	774,172	1,621,344
減価償却費	4,586,863	4,907,687
固定資産除却損	70,641	269,699
固定資産圧縮損	334,793	447,211
減損損失	—	47,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,226	1,866
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,015	△22,521
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△228,199	△54,091
受取利息及び受取配当金	△41,527	△43,997
支払利息	1,132,783	1,140,652
持分法による投資損益 (△は益)	—	△40,264
固定資産売却損益 (△は益)	△2,457	△86,379
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,825	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	777,448	57,090
投資有価証券清算損益 (△は益)	△230,170	△29,578
補助金収入	△170,926	△466,762
工事負担金等受入額	△179,621	—
受取補償金	—	△117,719
売上債権の増減額 (△は増加)	267,255	△690,082
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,429	328,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△650,618	511,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,542	△108,715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,300	—
その他の資産・負債の増減額	166,765	170,722
小計	6,471,113	7,840,437
利息及び配当金の受取額	43,799	51,384
利息の支払額	△1,127,729	△1,132,373
補償金の受取額	—	117,719
法人税等の支払額	△750,886	△399,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,636,297	6,477,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,532	△661
定期預金の払戻による収入	2,720	3,600
補助金の受取額	255,256	96,904
工事負担金等受入による収入	179,621	—
有形固定資産の取得による支出	△5,465,112	△3,810,900
有形固定資産の売却による収入	8,076	426,705
投資有価証券の償還による収入	9,992	—
投資有価証券の取得による支出	△269,613	△51,975
投資有価証券の売却による収入	5,005	—
投資有価証券の清算による収入	242,680	30,568
関連会社株式の売却による収入	37,200	6,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	38,706	20,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,957,001	△3,278,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△52,000	△1,112,000
長期借入れによる収入	10,133,000	9,318,000
長期借入金の返済による支出	△9,524,878	△9,459,270
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,894,859	606,445
リース債務の返済による支出	△315,920	△645,871
自己株式の取得による支出	△120,413	△1,431
自己株式の売却による収入	110,363	49,466
配当金の支払額	△528,922	△528,074
少数株主への配当金の支払額	△3,834	△5,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,252	△1,778,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271,548	1,420,755
現金及び現金同等物の期首残高	7,533,654	8,805,203
現金及び現金同等物の期末残高	8,805,203	10,225,958

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

- 岳南鉄道(株)
 - 富士急行観光(株)
 - 富士急平和観光(株)
 - 富士急山梨バス(株)
 - (株)フジエクスプレス
 - 富士急シティバス(株)
 - 富士急静岡バス(株)
 - 富士急湘南バス(株)
 - 富士急オートサービス(株)
 - (株)静岡ホールディング
 - 富士急伊豆タクシー(株)
 - 富士急山梨ハイヤー(株)
 - (株)富士急マリリゾート
 - (株)富士急リゾートアメニティ
 - (株)富士急ハイランド
 - (株)フジヤマリゾート
 - (株)富士宮富士急ホテル
 - ハイランドリゾート(株)
 - 富士急安達太良観光(株)
 - 表富士観光(株)
 - 富士観光興業(株)
 - 富士急トラベル(株)
 - (株)ピカ
 - (株)富士急百貨店
 - 富士急建設(株)
 - 富士ミネラルウォーター(株)
 - (株)レゾナント・システムズ
 - (株)富士急ビジネスサポート
- 表富士グリーン観光(株)は、平成24年1月11日に清算終了したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 3社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な会社の名称

- (株)テレビ山梨
- 身延登山鉄道(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

評価基準は原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

イ) 分譲土地建物及び未成工事支出金・・・個別法

ロ) 商品及び原材料・・・・・・・・・・主に先入先出法

ハ) 製品及び仕掛品・・・・・・・・・・主に総平均法

二) 貯蔵品・・・・・・・・・・主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの
主に旧定額法によっております。
- ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの
主に定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～18年

② リース資産

- イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の処理方法

鉄道業（当社及び岳南鉄道(株)）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。

当社は、当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を資産の部投資その他の資産「その他」に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はございません。

(8) 表示方法の変更

該当事項はございません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,378,261千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,730,787千円
※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,373,575千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,901千円 計 4,171,352千円	※2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,455,238千円 機械装置及び運搬具 1,115,466千円 その他 16,521千円 計 4,587,225千円
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,860,209千円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,897,514千円
※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・観光施設財団) 建物及び構築物 13,980,636千円 機械装置及び運搬具 4,511,293千円 土地 1,446,016千円 その他 750,849千円 計 20,688,796千円 長期借入金 33,968,250千円 (うち1年以内返済額) (7,603,500千円) 計 33,968,250千円 (2) その他 建物及び構築物 2,426,730千円 土地 3,181,508千円 計 5,608,239千円 短期借入金 604,750千円 長期借入金 1,518,247千円 (うち1年以内返済額) (460,460千円) 預り保証金 2,809,500千円 計 4,932,497千円	※4 担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団(鉄道財団・観光施設財団) 建物及び構築物 13,600,208千円 機械装置及び運搬具 3,863,618千円 土地 1,444,127千円 その他 766,501千円 計 19,674,455千円 長期借入金 34,004,750千円 (うち1年以内返済額) (7,547,400千円) 計 34,004,750千円 (2) その他 建物及び構築物 2,287,537千円 土地 3,181,508千円 計 5,469,046千円 短期借入金 542,750千円 長期借入金 1,405,689千円 (うち1年以内返済額) (506,030千円) 預り保証金 2,818,500千円 計 4,766,939千円
※5 _____	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 4,797千円 支払手形 25,000千円
6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円	6 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																														
<p>※1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">559,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">411,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">19,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,013,463千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,459千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	退職給付引当金繰入額	140,015千円	賞与引当金繰入額	415,094千円	役員賞与引当金繰入額	9,000千円	人件費	559,762千円	経費	411,962千円	諸税	19,672千円	減価償却費	22,065千円	計	1,013,463千円	建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	4,311千円	土地	584千円	計	4,916千円	建物及び構築物	2,384千円	車両	75千円	計	2,459千円	<p>※1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">392,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">224,441千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">530,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">444,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">19,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,010,395千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">87,091千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県都留市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,460千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※7 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">363,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">447,211千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">160,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(解体撤去費用他)</td> <td style="text-align: right;">179,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">359,713千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	62,020千円	賞与引当金繰入額	392,572千円	役員賞与引当金繰入額	6,500千円	売上原価	224,441千円	人件費	530,290千円	経費	444,888千円	諸税	19,387千円	減価償却費	15,829千円	計	1,010,395千円	機械装置及び運搬具	53,907千円	土地	33,184千円	計	87,091千円	建物及び構築物	712千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	山梨県都留市	建物及び構築物	82,016千円	機械装置及び運搬具	363,375千円	その他	1,819千円	計	447,211千円	建物及び構築物	160,264千円	機械装置及び運搬具	19,900千円	その他(解体撤去費用他)	179,548千円	計	359,713千円
退職給付引当金繰入額	140,015千円																																																																														
賞与引当金繰入額	415,094千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	9,000千円																																																																														
人件費	559,762千円																																																																														
経費	411,962千円																																																																														
諸税	19,672千円																																																																														
減価償却費	22,065千円																																																																														
計	1,013,463千円																																																																														
建物及び構築物	20千円																																																																														
機械装置及び運搬具	4,311千円																																																																														
土地	584千円																																																																														
計	4,916千円																																																																														
建物及び構築物	2,384千円																																																																														
車両	75千円																																																																														
計	2,459千円																																																																														
退職給付引当金繰入額	62,020千円																																																																														
賞与引当金繰入額	392,572千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	6,500千円																																																																														
売上原価	224,441千円																																																																														
人件費	530,290千円																																																																														
経費	444,888千円																																																																														
諸税	19,387千円																																																																														
減価償却費	15,829千円																																																																														
計	1,010,395千円																																																																														
機械装置及び運搬具	53,907千円																																																																														
土地	33,184千円																																																																														
計	87,091千円																																																																														
建物及び構築物	712千円																																																																														
用途	種類	場所																																																																													
遊休資産	土地	山梨県都留市																																																																													
建物及び構築物	82,016千円																																																																														
機械装置及び運搬具	363,375千円																																																																														
その他	1,819千円																																																																														
計	447,211千円																																																																														
建物及び構築物	160,264千円																																																																														
機械装置及び運搬具	19,900千円																																																																														
その他(解体撤去費用他)	179,548千円																																																																														
計	359,713千円																																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,487千円
組替調整額	40,921千円
税効果調整前	84,409千円
税効果額	△37,028千円
その他有価証券評価差額金	47,380千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4,020千円
その他の包括利益合計	51,401千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,613,422	284,196	158,693	3,738,925

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加	280,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,894株
持分割合の変動による純増	302株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	880株
連結子会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	157,813株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	—	—	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,738,925	4,330	92,814	3,650,441

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3,153株
持分割合の変動による純増	1,177株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少	707株
連結子会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	92,107株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	528,734	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	529,282	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534,025千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,884,366千円	現金及び預金勘定	10,302,182千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△79,162千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,224千円
現金及び現金同等物	8,805,203千円	現金及び現金同等物	10,225,958千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	16,233,878	2,155,379	20,962,457	39,351,715	5,237,850	44,589,565	—	44,589,565
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	70,160	495,820	376,315	942,296	1,946,828	2,889,124	△2,889,124	—
計	16,304,038	2,651,200	21,338,772	40,294,011	7,184,679	47,478,690	△2,889,124	44,589,565
セグメント 利益	685,473	726,350	1,127,711	2,539,535	132,924	2,672,459	△56,896	2,615,563
セグメント 資産	16,793,220	20,385,881	36,949,728	74,128,830	5,340,969	79,469,800	7,499,232	86,969,032
その他の項目								
減価償却費	1,080,906	409,299	2,989,189	4,479,395	108,935	4,588,330	△1,467	4,586,863
持分法適用 会社への投資 額	224,402	—	—	224,402	1,635,807	1,860,209	—	1,860,209
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	1,256,316	101,486	3,822,737	5,180,540	348,462	5,529,002	—	5,529,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△56,896千円には、セグメント間取引消去△61,536千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額7,499,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,926,895千円及びセグメント間取引消去額△4,427,662千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,156,551	2,161,419	21,279,746	38,597,718	5,374,250	43,971,968	—	43,971,968
セグメント 間の内部営業 収益又は 振替高	60,278	517,165	464,802	1,042,246	2,382,821	3,425,068	△3,425,068	—
計	15,216,830	2,678,585	21,744,549	39,639,965	7,757,071	47,397,036	△3,425,068	43,971,968
セグメント 利益	673,228	535,487	1,301,156	2,509,872	370,293	2,880,165	△58,694	2,821,471
セグメント 資産	17,050,871	19,993,717	36,399,583	73,444,172	5,581,274	79,025,446	8,623,955	87,649,402
その他の項目								
減価償却費	1,145,312	396,033	3,257,965	4,799,311	118,509	4,917,820	△10,133	4,907,687
持分法適用 会社への投資 額	234,356	—	—	234,356	1,663,157	1,897,514	—	1,897,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の 増加額	1,848,311	281,546	2,522,817	4,652,676	138,946	4,791,623	—	4,791,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△58,694千円には、セグメント間取引消去△63,747千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,623,955千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,291,659千円及びセグメント間取引消去額△4,667,703千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	146円60銭	1株当たり純資産額	149円87銭
1株当たり当期純利益	6円27銭	1株当たり当期純利益	7円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,086,999	16,494,499
普通株式に係る純資産額(千円)	15,543,932	15,904,539
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	543,066	589,960
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,738	3,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,030	106,119

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	665,046	799,885
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,046	799,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,103	106,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,656,892	8,844,609
未収運賃	456,963	585,876
未収金	376,284	1,139,079
未収収益	100,962	105,177
短期貸付金	1,423,904	1,125,961
分譲土地建物	8,337,603	8,134,367
貯蔵品	309,386	326,193
前払費用	199,771	231,701
繰延税金資産	287,964	32,750
その他の流動資産	152,275	287,797
貸倒引当金	△2,116	△1,103
流動資産合計	19,299,892	20,812,411
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,948,487	3,234,784
自動車事業固定資産	4,788,980	4,510,597
観光事業固定資産	27,692,546	28,371,825
土地建物事業固定資産	9,386,435	9,157,124
各事業関連固定資産	1,990,510	1,939,146
その他の固定資産	365,712	357,035
建設仮勘定	2,366,015	838,373
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113,043	2,196,583
関係会社株式	2,830,807	2,830,807
長期貸付金	2,163,480	1,989,856
長期前払費用	175,004	176,475
繰延税金資産	336,165	220,164
その他	272,196	513,967
貸倒引当金	△57,205	△16,960
投資その他の資産合計	7,833,492	7,910,894
固定資産合計	57,372,181	56,319,782
資産合計	76,672,073	77,132,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,738,300	12,604,750
リース債務	163,552	458,352
未払金	984,844	1,832,661
未払費用	176,538	194,521
未払消費税等	59,189	—
未払法人税等	66,335	—
預り連絡運賃	37,585	52,167
預り金	1,925,675	2,387,591
前受運賃	68,168	70,699
前受金	1,918,568	111,051
賞与引当金	63,567	62,082
役員賞与引当金	9,000	6,500
その他	—	75,126
流動負債合計	19,211,325	17,855,504
固定負債		
長期借入金	37,908,550	38,043,800
リース債務	673,052	2,378,080
退職給付引当金	11,679	—
長期預り保証金	3,241,581	3,265,679
その他	565,371	462,510
固定負債合計	42,400,235	44,150,070
負債合計	61,611,561	62,005,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,461	1,001,476
資本剰余金合計	3,399,813	3,399,828
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,844,145	1,871,400
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,624,545	1,651,800
利益剰余金合計	3,803,869	3,831,124
自己株式	△1,186,880	△1,188,029
株主資本合計	15,143,145	15,169,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△82,633	△42,649
評価・換算差額等合計	△82,633	△42,649
純資産合計	15,060,512	15,126,617
負債純資産合計	76,672,073	77,132,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	1,278,142	1,226,297
鉄道事業営業費	1,236,251	1,172,456
鉄道事業営業利益	41,890	53,840
自動車事業営業利益		
自動車事業営業収益	2,728,460	2,608,089
自動車事業営業費	2,223,490	2,086,924
自動車事業営業利益	504,969	521,165
観光事業営業利益		
観光事業営業収益	17,558,716	17,754,737
観光事業営業費	16,637,448	16,531,356
観光事業営業利益	921,268	1,223,380
土地建物事業営業利益		
土地建物事業営業収益	1,902,267	1,858,392
土地建物事業営業費	1,401,472	1,520,306
土地建物事業営業利益	500,795	338,085
全事業営業利益	1,968,923	2,136,472
営業外収益		
受取利息及び配当金	248,281	197,734
その他	38,585	70,419
営業外収益合計	286,867	268,153
営業外費用		
支払利息	1,039,501	1,059,065
その他	104,209	97,881
営業外費用合計	1,143,710	1,156,946
経常利益	1,112,080	1,247,679
特別利益		
固定資産売却益	1,983	3,473
投資有価証券売却益	7,200	—
投資有価証券清算益	230,170	29,578
補助金	55,946	370,089
受取補償金	—	117,119
貸倒引当金戻入額	8,964	—
特別利益合計	304,264	520,260
特別損失		
固定資産売却損	2,459	—
投資有価証券売却損	1,825	—
投資有価証券評価損	768,819	37,265
減損損失	—	47,460
固定資産圧縮損	55,946	370,089
固定資産除却損	175,483	357,783
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,678	—
特別損失合計	1,090,213	812,600
税引前当期純利益	326,131	955,339
法人税、住民税及び事業税	310,267	54,981
法人税等調整額	△412,631	339,065
法人税等合計	△102,363	394,047
当期純利益	428,495	561,292

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,398,352	2,398,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金		
当期首残高	1,001,442	1,001,461
当期変動額		
自己株式の処分	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	1,001,461	1,001,476
資本剰余金合計		
当期首残高	3,399,795	3,399,813
当期変動額		
自己株式の処分	18	15
当期変動額合計	18	15
当期末残高	3,399,813	3,399,828
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,959,724	1,959,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	219,600	219,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219,600	219,600
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,731,502	1,624,545
当期変動額		
剰余金の配当	△535,452	△534,037
当期純利益	428,495	561,292
当期変動額合計	△106,957	27,254
当期末残高	1,624,545	1,651,800
利益剰余金合計		
当期首残高	3,910,826	3,803,869
当期変動額		
剰余金の配当	△535,452	△534,037
当期純利益	428,495	561,292
当期変動額合計	△106,957	27,254
当期末残高	3,803,869	3,831,124

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,066,817	△1,186,880
当期変動額		
自己株式の取得	△120,413	△1,431
自己株式の処分	350	283
当期変動額合計	△120,062	△1,148
当期末残高	△1,186,880	△1,188,029
株主資本合計		
当期首残高	15,370,147	15,143,145
当期変動額		
剰余金の配当	△535,452	△534,037
当期純利益	428,495	561,292
自己株式の取得	△120,413	△1,431
自己株式の処分	368	298
当期変動額合計	△227,001	26,121
当期末残高	15,143,145	15,169,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△445,104	△82,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	362,471	39,983
当期末残高	△82,633	△42,649
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△445,104	△82,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	362,471	39,983
当期末残高	△82,633	△42,649
純資産合計		
当期首残高	14,925,043	15,060,512
当期変動額		
剰余金の配当	△535,452	△534,037
当期純利益	428,495	561,292
自己株式の取得	△120,413	△1,431
自己株式の処分	368	298
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362,471	39,983
当期変動額合計	135,469	66,105
当期末残高	15,060,512	15,126,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定取締役 (平成24年6月26日予定)

専務取締役 帆 足 雅 晴 (相談役に就任予定)

取 締 役 石 川 二 比 古

取 締 役 新 井 正 久